



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 株式会社パーカーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 9845 URL <https://www.parkercorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 善和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 山崎 敏男 (TEL) 03-5644-0600
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	51,716	4.6	3,941	9.4	4,173	6.5	2,719	11.6
2018年3月期	49,461	3.2	3,604	△9.0	3,919	△3.0	2,437	△6.9

(注) 包括利益 2019年3月期 1,601百万円 (△62.1%) 2018年3月期 4,224百万円 (32.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	105.29	—	9.6	8.1	7.6
2018年3月期	94.12	—	9.4	7.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 92百万円 2018年3月期 127百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	51,449	31,198	55.9	1,118.42
2018年3月期	51,901	30,348	53.3	1,067.74

(参考) 自己資本 2019年3月期 28,757百万円 2018年3月期 27,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,683	△1,724	△1,755	11,137
2018年3月期	4,066	△1,644	△1,457	9,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	258	10.6	0.9
2019年3月期	—	6.00	—	6.50	12.50	322	11.9	1.1
2020年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		12.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△1.4	3,750	△4.9	3,900	△6.6	2,600	△4.4	101.12

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	26,801,452株	2018年3月期	26,801,452株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,088,325株	2018年3月期	907,630株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	25,824,155株	2018年3月期	25,895,300株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	26,863	2.3	1,537	25.0	1,953	27.6	1,431	37.1
2018年3月期	26,269	0.5	1,229	11.7	1,530	29.7	1,044	27.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	55.45	—
2018年3月期	40.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	27,732		15,381		55.5	598.21		
2018年3月期	28,115		14,957		53.2	577.65		

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,381百万円 2018年3月期 14,957百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	26,700	△0.6	1,750	△10.4	1,300	△9.2	50.56	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国、欧州、中国と総じて景気回復基調を維持しておりますが、米国の通商政策による国際的な貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題、さらには中国経済の減速及び東アジアの地政学リスクの高まり等を背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。一方、わが国経済は、西日本豪雨や地震等による相次いだ自然災害や天候不順もありましたが、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の伸張もあり、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済情勢の下、当社グループは主力の自動車業界や電器・電子部品業界のグローバルな市場動向に注視しながら、事業セグメントごとに顧客により密着した事業活動を展開してまいりました。その一環として、より一層マーケティング力の強化を図り、市場性のある製品開発を推進することにより、経営の両輪である国内事業の競争力強化と海外収益の拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高51,716百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益3,941百万円（同9.4%増）、経常利益4,173百万円（同6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,719百万円（同11.6%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

主力の国内外向け自動車用内装製造設備及び粉体塗装設備の製造販売が好調に推移し、増収増益となりました。当部門の売上高は、売上高4,180百万円（同6.8%増）、営業利益は446百万円（同34.1%増）となりました。

・化成部品部門

自動車業界向け製造販売は、国内における主要自動車メーカーの減産や中国の減速等による影響で前年を下回り、原材料の仕入価格高騰等により減益となりました。

当部門の売上高は17,168百万円（同1.0%減）、営業利益は1,372百万円（同16.8%減）となりました。

・化学品部門

国内市場向けの一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売並びに輸出関連の販売は総じて堅調に推移しましたが、原材料の仕入価格高騰や経費増により減益となりました。

当部門の売上高は6,783百万円（同5.0%増）、営業利益は535百万円（同10.1%減）となりました。

・産業用素材部門

自動車用防音材の製造販売は、国内では主要自動車メーカーの完成車検査問題等の影響により低調に推移しました。家電用防音材の製造販売は、海外では特に新興国において顧客の増産及び業務用エアコンの販売が好調により増収増益となりました。

当部門の売上高は16,709百万円（同9.6%増）、営業利益は975百万円（同72.8%増）となりました。

・化工品部門

国内カーケアケミカルは、ガソリン価格高騰と異常気象の影響はありましたが好調に推移し、ファインケミカル等の製造販売も、新規製品採用により、増収増益となりました。

当部門の売上高は4,277百万円（同6.8%増）、営業利益は458百万円（同59.3%増）となりました。

・その他部門

中国やロシアからの輸入販売は堅調に推移しましたが、経費の増加等により増収減益となりました。

当部門の売上高は2,596百万円（同4.0%増）、営業利益は152百万円（同11.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ452百万円減少し、51,449百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(1,399百万円)、受取手形及び売掛金の減少(888百万円)、保有株式の時価の下降による投資有価証券の減少(1,195百万円)によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ1,301百万円減少し、20,251百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少(504百万円)、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少(438百万円)、保有株式の時価評価等による繰延税金負債の減少(271百万円)によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ849百万円増加し、31,198百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少(891百万円)、為替換算調整勘定の減少(453百万円)がありましたが、利益剰余金が増加(2,352百万円)したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,420百万円増加の11,137百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,129百万円(前期は3,740百万円)、減価償却費1,232百万円(前期は1,178百万円)、売上債権の減少による689百万円の増加(前期は601百万円の減少)、仕入債務の増加による416百万円の増加(前期は906百万円の増加)等により4,683百万円の収入(前期は4,066百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、産業用素材部門における新規製造設備の購入、中国の新規連結子会社における工場の建設費用等の有形固定資産の取得による支出等により、1,724百万円の支出(前期は1,644百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額によるキャッシュ・フローの支出474百万円(前期は360百万円の支出)、長期借入金の返済による支出626百万円(前期は783百万円の支出)、配当金の支払284百万円(前期は258百万円の支出)等により、1,755百万円の支出(前期は1,457百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	47.2	48.8	50.9	53.3	55.9
時価ベースの自己資本比率(%)	33.3	17.9	30.5	31.2	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	2.8	1.7	1.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.5	40.2	74.3	75.3	122.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では東京オリンピック・パラリンピック関連需要や消費税率の引上げによって景気の振幅が大きくなることが見込まれ、人件費、運送費及び原材料の高騰に伴い収益性が鈍化することも予想されます。また世界経済の景気減速が続く事が予想され、米中貿易摩擦の問題とEU離脱問題更には東アジアの地政学リスクも引き続き懸念される状況にあります。

そのような状況の下、当社グループとしましては、国内事業の競争力強化と海外収益の拡大を経営の両輪とし、マーケティング力を強化し、主力の自動車業界や電子部品業界の市場動向に注力しながらグローバル生産体制の最適化を図ると共に、差別化製品の開発やさらなる海外市場開拓を推進してまいります。

次期の連結業績としましては、売上高51,000百万円、営業利益3,750百万円、経常利益3,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円を見込んでおります。

次期の見通しにつきましては、現時点において入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の動向により修正が必要とされる場合には速やかにその旨開示する所存です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な配当を継続することを心がけております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。この基本的な考え方にに基づき、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金として1株当たり6円を実施いたしました。期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績、財政状態を鑑みて前期比1円50銭増配の1株当たり6円50銭とし、これにより当期の配当金は前期比2円50銭増配の12円50銭となります。

次期の配当金は中間、期末ともに6円50銭、年間で13円を予定しております。今後とも、これらの方針を堅持し安定的な経営基盤の確保に努力していく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性の維持の為、現時点では日本基準を適用することとしております。今後につきましては、グループ内における会計手続き方針の統一を進めるとともに、国際財務報告基準(IFRS)の会計基準改定の動向を勘案して、当社グループの経営管理に適した会計基準を選択したいと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,753	11,152
受取手形及び売掛金	13,725	12,836
商品及び製品	3,431	3,409
仕掛品	445	446
原材料及び貯蔵品	1,121	1,213
その他	905	1,141
貸倒引当金	△2	△11
流動資産合計	29,380	30,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,474	8,446
減価償却累計額	△5,377	△5,569
建物及び構築物 (純額)	3,097	2,877
機械装置及び運搬具	7,290	7,294
減価償却累計額	△5,431	△5,510
機械装置及び運搬具 (純額)	1,858	1,784
土地	6,323	6,308
リース資産	540	632
減価償却累計額	△242	△285
リース資産 (純額)	298	346
建設仮勘定	284	1,061
その他	3,609	3,622
減価償却累計額	△3,006	△3,045
その他 (純額)	602	576
有形固定資産合計	12,464	12,954
無形固定資産		
借地権	49	128
その他	436	473
無形固定資産合計	486	602
投資その他の資産		
投資有価証券	7,094	5,898
長期貸付金	233	262
繰延税金資産	256	251
その他	2,148	1,379
貸倒引当金	△162	△89
投資その他の資産合計	9,570	7,703
固定資産合計	22,521	21,260
資産合計	51,901	51,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,743	9,017
短期借入金	3,117	2,612
1年内返済予定の長期借入金	584	1,381
リース債務	124	170
未払法人税等	630	558
賞与引当金	690	724
その他	1,767	1,469
流動負債合計	15,658	15,934
固定負債		
長期借入金	2,762	1,527
リース債務	198	204
繰延税金負債	1,039	768
役員退職慰労引当金	300	159
退職給付に係る負債	1,519	1,581
資産除去債務	16	16
その他	56	58
固定負債合計	5,894	4,316
負債合計	21,553	20,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金	2,277	2,477
利益剰余金	18,740	21,093
自己株式	△210	△307
株主資本合計	23,008	25,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,098	3,206
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	541	88
退職給付に係る調整累計額	0	△0
その他の包括利益累計額合計	4,639	3,292
非支配株主持分	2,700	2,440
純資産合計	30,348	31,198
負債純資産合計	51,901	51,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	49,461	51,716
売上原価	36,965	38,623
売上総利益	12,495	13,092
販売費及び一般管理費	8,891	9,150
営業利益	3,604	3,941
営業外収益		
受取利息	34	38
受取配当金	72	97
受取賃貸料	13	4
為替差益	28	-
持分法による投資利益	127	92
貸倒引当金戻入額	4	71
その他	109	76
営業外収益合計	390	381
営業外費用		
支払利息	54	44
貸与資産減価償却費	3	3
為替差損	-	77
その他	17	23
営業外費用合計	75	149
経常利益	3,919	4,173
特別利益		
固定資産売却益	2	11
特別利益合計	2	11
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	3	43
会員権評価損	1	-
関係会社出資金評価損	171	-
減損損失	2	8
特別損失合計	181	55
税金等調整前当期純利益	3,740	4,129
法人税、住民税及び事業税	1,014	1,060
法人税等調整額	6	35
法人税等合計	1,021	1,095
当期純利益	2,719	3,033
非支配株主に帰属する当期純利益	282	314
親会社株主に帰属する当期純利益	2,437	2,719

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,719	3,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	905	△703
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	361	△469
退職給付に係る調整額	1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	235	△257
その他の包括利益合計	1,505	△1,431
包括利益	4,224	1,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,848	1,372
非支配株主に係る包括利益	376	229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201	2,277	16,560	△209	20,830
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
親会社株主に帰属する当期純利益			2,437		2,437
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			1		1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,180	△1	2,178
当期末残高	2,201	2,277	18,740	△210	23,008

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,001	△2	231	△1	3,229	2,383	26,443
当期変動額							
剰余金の配当							△258
親会社株主に帰属する当期純利益							2,437
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,096	1	309	1	1,409	317	1,727
当期変動額合計	1,096	1	309	1	1,409	317	3,905
当期末残高	4,098	△0	541	0	4,639	2,700	30,348

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201	2,277	18,740	△210	23,008
当期変動額					
剰余金の配当			△284		△284
親会社株主に帰属する当期純利益			2,719		2,719
自己株式の取得				△96	△96
連結範囲の変動			△81		△81
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		200			200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	200	2,352	△96	2,456
当期末残高	2,201	2,477	21,093	△307	25,465

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,098	△0	541	0	4,639	2,700	30,348
当期変動額							
剰余金の配当							△284
親会社株主に帰属する当期純利益							2,719
自己株式の取得							△96
連結範囲の変動							△81
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△891	△0	△453	△0	△1,346	△260	△1,607
当期変動額合計	△891	△0	△453	△0	△1,346	△260	849
当期末残高	3,206	△1	88	△0	3,292	2,440	31,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,740	4,129
減価償却費	1,178	1,232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79	61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	103	△141
受取利息及び受取配当金	△106	△135
支払利息	54	44
持分法による投資損益 (△は益)	△127	△92
有形固定資産除却損	3	43
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△7
減損損失	2	8
関係会社出資金評価損	171	-
為替差損益 (△は益)	△33	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△601	689
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△507	△197
仕入債務の増減額 (△は減少)	906	416
その他	174	△307
小計	5,051	5,724
利息及び配当金の受取額	112	137
利息の支払額	△53	△38
法人税等の支払額	△1,044	△1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,066	4,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,236	△1,574
有形固定資産の売却による収入	8	54
無形固定資産の取得による支出	△59	△129
投資有価証券の取得による支出	△10	△7
長期貸付けによる支出	-	△31
貸付金の回収による収入	27	1
関係会社出資金の払込による支出	△355	△2
その他	△17	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,644	△1,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360	△474
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△142	△183
長期借入れによる収入	148	200
長期借入金の返済による支出	△783	△626
自己株式の取得による支出	△1	△96
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△222
配当金の支払額	△258	△284
非支配株主への配当金の支払額	△58	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,457	△1,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,126	1,111
現金及び現金同等物の期首残高	8,577	9,717
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	308
現金及び現金同等物の期末残高	9,717	11,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部門」、「化成品部門」、「化学品部門」、「産業用素材部門」、「化工品部門」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機械部門」は、食品機械・製靴機械・自動車関連設備機械等の製造販売をしております。「化成品部門」は、自動車用製造ライン向けシーリング材・アンダーコート・車体軽量化と剛性補助材料の中空発泡部材・ガラス用シール材等の製造販売をしております。「化学品部門」は、工業用洗浄剤・鉄鋼設備機械等の製造販売をしております。「産業用素材部門」は、自動車用防音材・家電用防音材等の製造販売をしております。「化工品部門」は、液晶関連ファインケミカル・洗車ケミカル他工業用薬品・工業用熱風機等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,913	17,338	6,464	15,242	4,005	46,964	2,496	49,461	—	49,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	162	135	276	3	660	740	1,401	△1,401	—
計	3,997	17,500	6,599	15,519	4,008	47,625	3,236	50,862	△1,401	46,461
セグメント利益	333	1,648	596	564	287	3,430	173	3,604	—	3,604
セグメント資産	3,383	12,451	6,089	15,611	5,086	42,623	3,451	46,074	5,826	51,901
その他の項目										
減価償却費	37	430	110	496	80	1,154	23	1,178	—	1,178
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31	519	90	638	14	1,293	48	1,342	—	1,342

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額5,826百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,963百万円及び報告セグメント間の債権債務の消去等△1,136百万円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材、建設資材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,180	17,168	6,783	16,709	4,277	49,119	2,596	51,716	—	51,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	169	190	110	11	0	484	889	1,373	△1,373	—
計	4,350	17,359	6,894	16,721	4,278	49,604	3,485	53,089	△1,373	51,716
セグメント利益	446	1,372	535	975	458	3,788	152	3,941	—	3,941
セグメント資産	2,806	11,723	6,708	16,273	4,702	42,213	3,438	45,652	5,796	51,449
その他の項目										
減価償却費	41	425	117	559	63	1,208	24	1,232	—	1,232
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	83	462	309	700	256	1,812	2	1,814	—	1,814

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額5,796百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,756百万円及び報告セグメント間の債権債務の消去等△959百万円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、粉体塗装機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材、建設資材
化工品部門	液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、不動産賃貸

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,067.74円	1,118.42円
1株当たり当期純利益金額	94.12円	105.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,437	2,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,437	2,719
普通株式の期中平均株式数(株)	25,895,300	25,824,155
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—————	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,348	31,198
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち非支配株主持分)	(2,700)	(2,440)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,647	28,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	25,893,822	25,713,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,933	3,551
受取手形	1,721	1,646
売掛金	7,054	6,558
商品	1,549	1,303
前渡金	143	249
前払費用	55	139
関係会社短期貸付金	115	214
未収入金	389	409
その他	3	8
貸倒引当金	△85	△85
流動資産合計	13,879	13,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,169	1,121
構築物	42	35
機械及び装置	229	264
車両運搬具	10	10
工具、器具及び備品	74	66
土地	3,584	3,584
リース資産	247	281
建設仮勘定	99	249
有形固定資産合計	5,457	5,613
無形固定資産		
ソフトウェア	271	200
ソフトウェア仮勘定	133	165
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	407	369
投資その他の資産		
投資有価証券	1,499	1,319
関係会社株式	5,371	4,657
関係会社出資金	725	725
長期貸付金	233	262
関係会社長期貸付金	153	448
敷金	35	36
保証金	15	15
その他	494	372
貸倒引当金	△157	△85
投資その他の資産合計	8,371	7,753
固定資産合計	14,236	13,736
資産合計	28,115	27,732

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	970	1,030
買掛金	4,355	4,272
短期借入金	1,600	1,100
1年内返済予定の長期借入金	—	1,200
リース債務	101	156
未払金	475	431
未払費用	125	102
未払法人税等	241	279
未払消費税等	21	66
前受金	94	35
賞与引当金	400	420
その他	19	20
流動負債合計	8,405	9,115
固定負債		
長期借入金	2,400	1,200
リース債務	165	146
繰延税金負債	790	542
退職給付引当金	799	865
役員退職慰労引当金	266	120
債務保証損失引当金	316	347
資産除去債務	6	6
その他	6	6
固定負債合計	4,752	3,235
負債合計	13,158	12,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金		
資本準備金	2,210	2,210
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	2,277	2,277
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
別途積立金	4,403	4,403
繰越利益剰余金	3,162	4,309
利益剰余金合計	7,745	8,892
自己株式	△210	△307
株主資本合計	12,013	13,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,944	2,318
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	2,944	2,318
純資産合計	14,957	15,381
負債純資産合計	28,115	27,732

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	26,269	26,863
売上原価	19,746	19,913
売上総利益	6,523	6,949
販売費及び一般管理費	5,293	5,412
営業利益	1,229	1,537
営業外収益		
受取利息及び配当金	319	259
その他	231	311
営業外収益合計	551	570
営業外費用		
支払利息	14	12
その他	236	141
営業外費用合計	250	154
経常利益	1,530	1,953
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	1	5
関係会社出資金評価損	100	—
特別損失合計	102	5
税引前当期純利益	1,428	1,953
法人税、住民税及び事業税	425	493
法人税等調整額	△41	28
法人税等合計	383	521
当期純利益	1,044	1,431

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201	2,210	66	2,277
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,201	2,210	66	2,277

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	179	4,403	2,376	6,960	△209	11,229	
当期変動額							
剰余金の配当			△258	△258		△258	
当期純利益			1,044	1,044		1,044	
自己株式の取得					△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	785	785	△1	783	
当期末残高	179	4,403	3,162	7,745	△210	12,013	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,117	△1	2,116	13,345
当期変動額				
剰余金の配当				△258
当期純利益				1,044
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	826	1	828	828
当期変動額合計	826	1	828	1,611
当期末残高	2,944	△0	2,944	14,957

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201	2,210	66	2,277
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,201	2,210	66	2,277

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	179	4,403	3,162	7,745	△210	12,013	
当期変動額							
剰余金の配当			△284	△284		△284	
当期純利益			1,431	1,431		1,431	
自己株式の取得					△96	△96	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	1,147	1,147	△96	1,050	
当期末残高	179	4,403	4,309	8,892	△307	13,063	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,944	△0	2,944	14,957
当期変動額				
剰余金の配当				△284
当期純利益				1,431
自己株式の取得				△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△625	△0	△626	△626
当期変動額合計	△625	△0	△626	424
当期末残高	2,318	△0	2,318	15,381